

2021年度

事業報告書

附属明細書

収支計算書

財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュ・フロー計算書

附属明細書

財産目録

一般財団法人日本特許情報機構

事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

・事業概況

特許庁では、2017年に人工知能(AI)技術の活用に向けたアクション・プランが公表されて以来、特許行政事務の高度化・効率化を図り、ユーザー向けのサービス向上につなげることを目的として、AI技術の活用に関する検討が行われています。2021年6月には、新たに先行意匠調査を追加した令和3年度版アクション・プランを策定するなど、機動的に取組が進められています。加えて、AIを用いた商標イメージサーチコンペティションが開催されるなど、AI技術の活用に向けた取組は新たなフェーズに入りました。

また、2022年1月より、特許庁の保有する特許情報の更なる活用を促進するため、APIを利用した特許情報の試行提供が開始されるなど、ユーザーによる特許情報の利用方法も多様化しています。

さらに、商標分野では、審査効率化に資する取組として、民間調査者が有する商標登録出願に関する調査能力及びその活用可能性を実証するため、「商標における民間調査者の活用可能性実証事業」が実施されました。

2021年度、当財団は、特許庁等の知的財産に関する施策に対応した事業を着実に実施しつつ、「Japio 世界特許情報全文検索サービス(Japio-GPG/FX)」の機能及びデータを拡張し、また、Japio-AI 翻訳システムをリリースして特許制度ユーザーにご利用いただきました。さらに、「知財 AI 研究センター」(Japio ^{いただき} 頂)を中心に、知的財産分野における人工知能技術の実用化に向けた研究を進めその成果を発表いたしました。

特許情報の調査等事業では、商標審査の効率化のための各種調査を行いサーチレポート等を作成すると共に、「商標における民間調査者の活用可能性実証事業」について、品質の維持向上とコストの削減を進めながら取り組みました。

特許情報の加工・普及等事業においては、中国特許審決の解析及びデータ作成、日本の審査書類・審決の機械翻訳に関する分析及びデータ作成、さらに、米国・欧州特許の和文翻訳抄録の作成等によって、特許情報の検索環境の整備を行いました。

自主事業では、出願書類等の複写サービス業務及び特許検索競技大会過去問等の出版物の提供等、公益性の高い事業を行いました。

また、特許情報のワンストップポータルサイトを通じての情報発信や、中小企業等の特許先行技術調査の支援を行う等、企業における戦略的な知財管理の促進や、地域・中小企業の知財活用に対する支援の強化に資する事業を行いました。

当財団の研究部門である特許情報研究所では、事業部門との有機的な連携を図りつつ、特許情報に関する新たなニーズに対応した新しい事業を獲得することを目標に研究開発を行い、自主事業(Japio-GPG/FX)におけるAI翻訳サービスオプションの訳質向上、また、

脱炭素や持続可能な開発目標（SDGs）など社会的課題に関連する技術を可視化する AI 手法を実現し、その成果を用いたサービスも開始いたしました。

一般財団法人として実施すべき公益目的支出計画事業では、以下の事業を行いました。

- (1) 中小企業等の知的財産権確立を支援するために、先行技術調査費用の一部を割り引く、中小企業等特許先行技術調査支援事業を行いました。
- (2) 特許・情報フェア&コンファレンスを主催し、五極特許庁と世界知的所有権機関（WIPO）の協力を得て、グローバルな視点から知的財産に関する情報提供を行いました。
また、毎年継続して作成している「YEAR BOOK」は、最新の情報検索技術と「脱炭素化社会に向けた特許情報」と題した特集寄稿を含んだ冊子を「YEAR BOOK 2021」として発行いたしました。
- (3) 日本語処理に関する研究として、引き続き、「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語（産業日本語）」の策定とその普及に関する調査・研究を行いました。例年、産業日本語の普及・啓発活動の一環として、産業日本語研究会・シンポジウムを開催しております。2021年度は、「第13回産業日本語研究会・シンポジウム」をオンライン形式で開催いたしました。
- (4) 翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会（AAMT）内に設置したAAMT/Japio特許翻訳研究会を通じて、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究活動を行いました。また、機械翻訳に関連する世界各国の最先端技術が集まる MT Summit 2021 に参加すると共に、MT Summit 2021 において、特許や技術文書の機械翻訳に関する講演を中心とした特許翻訳ワークショップ（PSLT2021）を開催しました。

財団内では、「総合的な競争力の強化と事業革新の創出」の経営目標を基に、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの維持・更新・改善を続けると共に、「品質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上」、「組織力の強化と更なる業務改善によるコストの削減」、「人材の育成と新分野の開拓」、「コンプライアンスの確保と情報共有の推進」に注力して、事業を推進しております。

今期も、コストダウンを徹底しながら、品質や信頼性の向上に努め、当財団の目指すところである総合的な競争力の強化を図ってまいりました。

政府機関からの公益法人等への発注方式につきましては、引き続き、競争原理の導入及び透明性の確保が求められておりますが、当財団は、今後とも、このような財団を取り巻く多様な変化に迅速・的確に対応し、当財団に期待される事業の実施や社会的責任を果たしてまいります。

・事業報告

2021年度においては、次の事業を行いました。

1. 特許情報の調査等事業

(1) 商標審査効率化のための調査資料作成業務

商標審査前サーチレポート（構成商標の文字部に関する識別力等調査）作成
出願された商標について、文字商標の識別力等の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 120,736件 (118,249件)〕
括弧内件数：前年度実績

商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成
出願された商標について、先行図形商標の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 34,854件 (35,030件)〕

商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成
出願された商標について、指定商品・役務名が不明確な場合、「類似商品・役務審査基準」及び「商品・サービス国際分類表」に則して、各種文献や図書、インターネット等を用いた予備調査を実施し、根拠資料を加えたサーチレポートを作成しました。

〔件数 31,712件 (30,656件)〕

第三者による商標使用等に関する事前調査
調査対象である商標の使用状況（出願人、第三者、公共事業等）等をインターネットを活用して調査し、報告書を作成しました。

〔件数 170,786件 (146,416件)〕

(2) 商標における民間調査者の活用可能性実証事業

実際の商標登録出願についての事業者による調査作業を通じて、現在、審査官が審査前に行っている高度な調査のうち、どのような範囲（条項）において外注化が可能であるかを実証するため、調査報告書の作成及び実証結果報告書を作成しました。

〔件数 43,894件 (36,557件)〕

(3) 中小企業等特許先行技術調査支援事業（公益目的支出計画事業）

特許情報を通じて中小企業等の知財活動を支援する観点から、先行技術調査費用の一部を割り引いて、中小企業・個人出願人の依頼に基づき、万全の機密保持体制の下、質の高い特許先行技術調査業務を行いました。

特定登録調査機関を活用して国内及び海外特許文献の調査を行う調査について、調査料金の一部を支援しました。

〔件数 67件 (58件)〕

(4) 中小企業等特許情報分析活用支援事業

一般社団法人発明推進協会受託の独立行政法人工業所有権情報・研修館（I N P I T）事業「2021年度中小企業等特許情報分析活用支援事業」において、特許情報分析会社として参画し、中小企業等の利用者の申請に基づいて、研究開発段階・出願段階の特許情報分析を行う体制を整えました。

〔研究開発段階・出願段階の特許情報分析 0件 (0件)〕

(5) 国際ブランド調査

外務省から依頼を受けて「南西アジア交流年」「日本・モンゴル外交関係樹立50周年記念」「日・イスラエル外交関係樹立70周年記念」「日・オマーン外交関係樹立50周年記念」「日・バーレーン外交関係樹立50周年記念」「日・スロベニア外交関係樹立30周年記念」「日・チリ外交関係樹立125周年」「日・セルビア友好140周年記念」「日・カタール外交関係樹立50周年記念」「日・東ティモール外交関係開設20周年記念」のロゴマークについて商標調査を行いました。

2. 特許情報の加工・普及等事業

(1) 中国審決情報の機械翻訳に関する解析及びデータ作成業務

中国の審決情報について、当事者が日本企業である等の優先条件で選定し、定型箇所については翻訳例に基づいた和訳を、その他実体的箇所については人手翻訳を行いました。

これらの翻訳結果を基に、中日対訳コーパスを作成し、このコーパスを用いて、学習コーパス量に応じた中国審決の機械翻訳精度の調査・分析を行いました。

中国審決情報の人手翻訳文の作成

〔件数 610,000件 (695,000件)〕

中日対訳コーパスの作成

〔件数 610,000件 (695,000件)〕

(2) 審査書類・審決の機械翻訳に関する分析及びデータ作成業務

特許庁が作成した日本語の審査書類・審決について、審査書類は文単位に抽出し、審決は全文を対象に、英語の人手翻訳を行いました。

人手翻訳の結果を基に、日英対訳コーパス及び日英辞書データを作成し、このコーパスを用いて、学習コーパス量に応じた審査書類・審決の機械翻訳精度の調査・分析を行いました。

審査書類情報の人手翻訳文の作成

〔件数 610,000件 (695,000件)〕

審決情報の人手翻訳文の作成

〔件数 100件 (100件)〕

日英対訳コーパス及び日英辞書データの作成
〔審査書類情報 件数 コーパス 610,000 件(695,000 件) / 辞書 10,000 件(10,000 件)〕
〔審決情報 件数 コーパス 31,570 件 (37,111 件) / 辞書 1,001 件 (1,030 件)〕

(3) 米国・欧州特許明細書等和文翻訳抄録の作成業務

欧米の特許明細書等についての和文抄録作成業務を、以下のとおり行いました。

米国公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

〔件数 81,825 件 (342,475 件)〕

米国特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

〔件数 22,254 件 (30,213 件)〕

欧州公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

〔件数 20,087 件 (30,436 件)〕

(4) 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行いました。

商標及びサブデータ解析(種苗含む)

〔件数 225,348 件 (223,886 件)〕

マドプロ案件に係る指定商品 / 役務名等の翻訳及び類似群コード調査

〔件数 31,155 件 (25,479 件)〕

(5) その他産業財産権情報に係る資料作成等業務

特許・実用新案の検索効率化に資する業務として、三極特許庁交換データ用の特許・実用新案書誌データ及びIPCインバーテッドファイルの作成を行いました。

3 . 情報提供サービス事業

(1) Japio 世界特許情報全文検索サービス (Japio-GPG / FX : Japio Global Patent Gateway / Full Text)

本サービスは、世界主要国 / 地域・機関(日本・米国・欧州・中国・韓国・WIPO・独国・仏国・英国・台湾・加国)の特許公報全文を一度に日本語ダイレクト横断検索ができ、また英語でも横断検索できるサービスとなります。本サービスについて、ユーザーニーズを踏まえたデータベースの拡大や検索機能の充実、AI研究成果の導入などを実施し、サービスの拡充、多様化への取り組みを進めました。

【主なサービス追加・機能の追加とデータの拡張】

- a . カナダ公報及び日本語翻訳データの追加
- b . 用語検索支援、出願人検索支援(名揺遷)のデータを更新
- c . 簡易SDI機能をリリース
- d . 登録検索式の入出力機能を改善

(2) SDGs・脱炭素技術の見える化

Japio-GPG/FX のお客様に対して、SDGs 関連技術又は脱炭素関連技術について、希望の公開公報について個々に AI 分析を実施し推定結果を提供するサービスを行いました。

(3) Japio-AI 翻訳

入力されたフリーテキスト及び公報文献データについて、特許文献に特化した高精度 AI 翻訳エンジンを活用して、高品質な機械翻訳を提供する Japio 独自の AI 翻訳サービスを開始し、高品質の AI 翻訳を提供しました。

対応言語

- ・日本語へ翻訳：英語、中国語（簡体字・繁体字）、フランス語、ロシア語、韓国語、スペイン語、ドイツ語
- ・日本語から翻訳：英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語

(4) 特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団が運営する特許情報ポータルサイト「Patent World by Japio」を通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を充実すると共に、中小企業等の知財活用の支援となる情報の提供を行いました。

(5) 翻訳関連事業の展開

特許情報研究所における翻訳と検索に関する研究開発の成果を生かした翻訳関連事業を展開しました。

日本特許文献等の英訳事業

INPIT による公開特許公報の要約等の英語翻訳物作成事業に参画し、日本の公開特許公報の要約ならびに発明の名称の英訳事業（約 4 万件予定）を行う等、日本語から英語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、機械翻訳や人手翻訳を活用した翻訳事業を展開しました。

特許情報翻訳者、翻訳会社等向けの AI による翻訳支援事業

当財団において研究を重ねてきた機械翻訳研究の成果である「AI 翻訳」エンジンを活かした、機械翻訳による翻訳支援サービスの検討を進めました。

本事業においては、AI 翻訳エンジンだけでなく、対訳コーパス等の当財団保有資源を活かしていくことも検討しました。

(6) 出願書類等の複写サービス業務

出願・審判書類、登録原簿謄本及び各種公報の複写サービスを行いました。

また、電子包袋の情報をういたウォッチングサービス、優先権証明書複写関連業務、引例文献・技術文献の取り寄せ及び引用非特許文献の取り次ぎサービスを行いました。

(7) 出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い「 F I 記号表追補版 」、「特許検索競技大会過去問」等の出版物の提供を行いました。

4 . 研究・開発事業

特許情報研究所及び知財 AI 研究センター(Japio ^{いただき} 頂)において、これまで進めてきた翻訳、検索及び人工知能等に関する研究開発をさらに発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供の充実を図るための調査・研究を行いました。

(1) 機械翻訳に関する研究開発

特許文献翻訳の精度向上と効率化のため、統計機械翻訳及びニューラル機械翻訳のアルゴリズムに関する研究を進めると共に、専門用語辞書の構築と機械翻訳支援システムの改善に向けた特許技術用語の効率的な収集等を行いました。

具体的には、世界各国の特許文献の Patent ファミリーデータや中国和文抄録、審査書類・審決等のデータを活用して、各言語のアラインメント DB の整備をさらに進めました。

また、英日・日英、中日・日中、韓日・日韓、台日・日台、独日、露日、仏日、西日の AI 翻訳エンジン(ニューラル機械翻訳エンジン+バックアップ用統計翻訳)の新規開発により、Japio-GPG/FX における AI 翻訳サービスオプションの訳質向上、及び、独立サービスである Japio-AI 翻訳のリリースを実現しました。

さらに、Japio 日英技術用語集(Japio コーパス)については、定常的な収集を継続し、Japio コーパスを拡充しました。 [2 0 2 1 年度収録語数 : 約 42 万語]

(2) 人工知能の活用と検索に関する研究開発

2 0 1 8 年 2 月に設立した知財 A I 研究センターを中心として、人工知能と特許情報資源を活用した特許文献や特許図面の検索技術や商標の調査・解析技術の開発に向けて、特許や商標検索における課題と人工知能に対するニーズを明確化すると共に、人工知能の専門家や研究機関との協力体制を活用して、商用サービスへの導入に向けた研究を進めました。

図形商標・文字商標に関する調査・解析技術について、A I 活用という解決手段のみにこだわらず、業務の効率化やさらなる精度向上のための研究開発を進めました。

(3) 社会的課題を解決する技術の特許情報の分析に関する研究開発

脱炭素や持続可能な開発目標(S D G s)などの社会的課題に関連する特許技術を可視化する A I 手法等の研究開発を進めました。2 0 2 1 年 1 0 月の第 2 7 回 人工知能学会 金融情報学研究会や各種学術誌などで発表を行い、また、知財 A I 研究センターのサイトにて、研究成果の一部を公表しました。

(4) 日本語処理に関する研究開発

曖昧さ(係り受け、照応)に富んだ日本語を、産業・技術情報を人に理解しやすく、かつ、コンピュータ(機械)にも処理しやすく表現するための日本語(産業日本語)にする「産業日本語プロジェクト」を継続し、産業・技術文書のライティングに関する調査研究を推進しました。また、「第13回産業日本語研究会・シンポジウム」を開催しました。(公益目的支出計画事業)

(5) 産業財産権情報の情報処理、情報提供及び活用に関する研究開発

産業財産権情報の利用者による共同利用やデータベースの整備手法、産業財産権情報の利用ニーズ、分析・活用方法等、産業財産権情報の効率的な情報処理・情報提供及びその活用に関する調査研究を進めました。

5. 国際関係事業

ヨーロッパやアジアでのフォーラム(例えば、欧州特許庁(EPO)による「East Meets West」、中国国家知識産権局(CNIPA)による「China Intellectual Property Annual Conference」、韓国特許情報院(KIPI)による「PATINEX」)への専門家の派遣は昨年引き続き中止となりましたが、引き続き知財関連の情報交換を行いました。

また、中国国家知識産権局の下部機関である中国專利信息中心(CNPAT: China Patent Information Center)との間で、日中の機械翻訳に関し、翻訳辞書や文献データの交換等について協力を進めました。

6. その他事業

(1) 特許情報普及活動功労者表彰

特許情報普及活動功労者表彰事業は、2011年7月に解散した関西特許情報センター振興会からの寄付金を受けて運営している事業であり、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報の更なる普及と活動を支援する趣旨で、特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰する事業となります。

受賞者については、表彰式においてその功績を表彰し、当財団ホームページに功績の内容を掲載する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大における対策を受けて昨年に続き中止しました。

(2) 展示会の開催等(公益目的支出計画事業)

特許・情報フェア&コンファレンスの主催

最新の特許情報及び知的財産関連情報を一堂に網羅する「2021特許・情報フェア&コンファレンス」(実展示及びオンライン展示)を、一般社団法人発明推進協会、株式会社産業経済新聞社と共に主催しました。

また、産業財産権情報に関する当財団製品の展示等を行いました。

特許・情報フェアにおけるコンファレンスの開催

「2021特許・情報フェア&コンファレンス」では、五大特許庁（日本国特許庁・米国特許商標庁・欧州特許庁・韓国特許庁・中国国家知識産権局）と世界的な所有権機関の協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関する講演等を行うコンファレンスを開催しました。

（3）「YEAR BOOK 2021」の作成と頒布（公益目的支出計画事業）

「脱炭素化社会に向けた特許情報」をテーマとした特集と、特許情報の活用、機械翻訳と検索技術等を題材にした寄稿、及び民間の産業財産権情報提供事業者による関連システムやサービスの情報をまとめた「YEAR BOOK 2021」を作成して頒布すると共に、当財団ホームページ上で公開しました。

（4）人材育成

人工知能やビッグデータなど、先進的なITの活用やITマネジメントが重要となる環境に適応して当財団の事業の推進を支える人材の素養を高めるため、IT人材育成及び語学能力向上のための各種資格の取得、先進技術を活用したOJTを推進し、職員の自己改革を進めるための支援を行いました。

これらにより、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質の、より一層の向上を図りました。

（5）情報システムの環境の整備と合理化の推進

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を目指した横断的な最適設計と管理運営に努めました。

また、総合的な競争力を強化するため、熾烈な競争入札が行われる抄録事業や商標事業において、抄録や調査報告書の品質を維持しつつ事業コスト削減を図るためのシステムサポートと業務改善を進めました。

（6）セキュリティ管理、品質管理及び個人情報保護体制の維持と運用

当財団内に構築したマネジメントシステム（QMS・ISMS・PMS）の維持・運用を推進し、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、品質及びセキュリティの目標を明確にし、常に業務プロセスの見直し・改善を行うことで、コストの削減や品質の向上、顧客満足度の向上に努めました。

7．公益目的支出計画事業

公益目的支出計画に則り、下記の事業を実施しました。

（1）中小企業等特許先行技術調査支援事業

(2) 「2021 特許・情報フェア&コンファレンス」の主催及び「YEAR BOOK 2021」の発行

(3) 産業・技術情報を人に理解しやすく、かつ、コンピュータ(機械)にも処理しやすく表現するための日本語(産業日本語)の研究とその普及

(4) AAMT/Japio 特許翻訳研究会

8. 評議員会及び理事会

評議員会及び理事会を次のとおり開催しました。

(1) 評議員会

2021年度 臨時評議員会

日時 2021年4月6日(火)

議題 ・ 規程改正

2021年度 定時評議員会

日時 2021年6月22日(火)

議題 ・ 2020年度の事業報告及び収支決算

・ 評議員選任

・ 常勤理事候補者選出委員会委員選任

・ 役員選任

報告 ・ 公益目的支出計画実施報告書の提出

・ 2021年度事業実施概況報告

2021年度 第2回臨時評議員会

日時 2021年11月18日(木)

議題 ・ 合併の検討について

・ 評議員選任

・ 役員選任

報告 ・ 2021年度事業実施概況報告

(2) 理事会

2021年度 第1回理事会

日時 2021年6月8日(火)

議題 ・ 2020年度の事業報告及び収支決算

・ 公益目的支出計画実施報告書の提出について

2021年度 第2回理事会

日時 2021年6月22日(火)

議題 ・ 常勤理事選定

報告 ・ 2021年度事業実施概況報告

2021年度 第3回理事会

日時 2021年10月29日(金)

議題 ・臨時評議員会の招集について

2021年度 第4回理事会

日時 2021年11月18日(木)

議題 ・合併の検討について

報告 ・2021年度事業実施概況報告

2021年度 第5回理事会

日時 2022年3月24日(木)

議題 ・2022年度の事業計画及び収支予算

・吸収合併契約

・賛助会員規程改定

・事務局及び研究所組織規程改定

・定時評議員会招集

報告 ・2021年度事業実施概況報告

・吸収合併契約にかかる事前開示書面

・吸収合併に向けたスケジュール

9. その他

(1) 賛助会員

2022年3月末現在、当財団の趣旨に賛同された賛助会員は、9社(17口)となっております。

(2) 事務局

2022年3月末現在、事務局職員数は45名となっております。

以上のとおりとなりますが、2021年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、当該明細書は作成しないものとします。

2021年度収支計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,352,000	8,896,712	544,712
基本財産受取利息	8,352,000	8,896,712	544,712
② 特定資産運用益	5,980,000	4,838,540	△ 1,141,460
特定資産受取利息	5,980,000	4,838,540	△ 1,141,460
③ 会費収入	8,500,000	8,500,000	0
賛助会費受取会費	8,500,000	8,500,000	0
④ 事業収益	4,914,154,000	4,655,700,767	△ 258,453,233
特許情報調査等事業収益	2,172,640,000	2,009,612,763	△ 163,027,237
特許情報加工・普及等事業収益	2,442,231,000	2,352,462,183	△ 89,768,817
複写サービス等その他事業収益	299,283,000	293,625,821	△ 5,657,179
⑤ 受取寄付金	500,000	0	△ 500,000
受取寄付金振替額	500,000	0	△ 500,000
⑥ 雑収益	8,642,000	9,727,267	1,085,267
受取利息	8,546,000	9,537,226	991,226
雑収益	96,000	190,041	94,041
経常収益計	4,946,128,000	4,687,663,286	△ 258,464,714
(2) 経常費用			
① 事業費	4,606,900,000	4,414,843,688	△ 192,056,312
特許情報調査等事業実施費	575,843,000	495,525,089	△ 80,317,911
特許情報加工・普及等事業実施費	1,306,241,000	1,304,928,657	△ 1,312,343
複写サービス等その他事業実施費	378,409,000	288,646,714	△ 89,762,286
事業人件費	2,101,218,000	2,107,537,074	6,319,074
事業管理費	245,189,000	218,206,154	△ 26,982,846
② 管理費	433,822,000	421,210,992	△ 12,611,008
人件費	228,507,000	223,539,946	△ 4,967,054
その他管理費	205,315,000	197,671,046	△ 7,643,954
経常費用計	5,040,722,000	4,836,054,680	△ 204,667,320
当期経常増減額	△ 94,594,000	△ 148,391,394	△ 53,797,394
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 94,594,000	△ 148,391,394	△ 53,797,394
一般正味財産期首残高	6,318,093,000	6,416,447,175	98,354,175
一般正味財産期末残高	6,223,499,000	6,268,055,781	44,556,781
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	500,000	0	△ 500,000
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	0	500,000
指定正味財産期首残高	500,000	1,000,000	500,000
指定正味財産期末残高	0	1,000,000	1,000,000
III 正味財産期末残高	6,223,499,000	6,269,055,781	45,556,781

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	3,030,419,554	2,592,613,191	437,806,363
売掛金	715,360,270	1,153,254,324	△ 437,894,054
製品	7,119,319	6,252,011	867,308
仕掛品	86,855,807	370,578,793	△ 283,722,986
前払費用	111,354,389	86,178,806	25,175,583
未収収益	7,090,210	6,859,254	230,956
未収入金	5,119,653	815,371	4,304,282
立替金	0	153,440	△ 153,440
貸倒引当金	△ 4,407,321	△ 7,243,983	2,836,662
流動資産合計	3,958,911,881	4,209,461,207	△ 250,549,326
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	1,052,464,885	1,052,464,885	0
基本財産合計	1,052,464,885	1,052,464,885	0
(2) 特定資産			
退職給付引当投資有価証券	670,000,000	637,615,000	32,385,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	140,000,000	0
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	0
表彰事業引当定期預金	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	911,000,000	878,615,000	32,385,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	28,369,367	40,767,338	△ 12,397,971
備品	13,335,421	16,438,528	△ 3,103,107
リース資産	5,248,940	47,169,820	△ 41,920,880
商標権	1,804,433	1,926,559	△ 122,126
ソフトウェア	49,472,384	46,636,984	2,835,400
保証金	124,095,600	166,319,041	△ 42,223,441
投資有価証券	1,244,697,283	1,278,909,544	△ 34,212,261
その他固定資産計	1,467,023,428	1,598,167,814	△ 131,144,386
固定資産合計	3,430,488,313	3,529,247,699	△ 98,759,386
資産合計	7,389,400,194	7,738,708,906	△ 349,308,712

貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	273,319,681	355,737,553	△ 82,417,872
未払費用	104,541,240	192,064,481	△ 87,523,241
預り金	13,877,602	34,260,719	△ 20,383,117
前受金	808,705	559,505	249,200
賞与引当金	52,910,000	51,730,000	1,180,000
流動負債合計	445,457,228	634,352,258	△ 188,895,030
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	79,882,100	66,822,100	13,060,000
退職給付引当金	589,262,177	568,771,677	20,490,500
リース債務	5,742,908	51,315,696	△ 45,572,788
固定負債合計	674,887,185	686,909,473	△ 12,022,288
負債合計	1,120,344,413	1,321,261,731	△ 200,917,318
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	6,268,055,781	6,416,447,175	△ 148,391,394
(うち基本財産への充当額)	(1,052,464,885)	(1,052,464,885)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(240,000,000)	(240,000,000)	(0)
正味財産合計	6,269,055,781	6,417,447,175	△ 148,391,394
負債及び正味財産合計	7,389,400,194	7,738,708,906	△ 349,308,712

貸借対照表内訳表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金及び預金	12,615,712	2,411,390,104	606,413,738		3,030,419,554
売掛金		715,360,270			715,360,270
製品		7,119,319			7,119,319
仕掛品		86,855,807			86,855,807
前払費用		72,039,189	39,315,200		111,354,389
未収収益		3,790,199	3,300,011		7,090,210
未収入金		3,208,507	1,911,146		5,119,653
貸倒引当金		△ 4,407,321			△ 4,407,321
流動資産合計	12,615,712	3,295,356,074	650,940,095	0	3,958,911,881
2. 固定資産					
(1)基本財産					
基本財産投資有価証券			1,052,464,885		1,052,464,885
基本財産合計	0	0	1,052,464,885	0	1,052,464,885
(2)特定資産					
退職給付引当投資有価証券	14,763,996	323,408,404	331,827,600		670,000,000
減価償却引当投資有価証券		140,000,000			140,000,000
減価償却引当定期預金		100,000,000			100,000,000
表彰事業引当定期預金		1,000,000			1,000,000
特定資産合計	14,763,996	564,408,404	331,827,600	0	911,000,000
(3)その他固定資産					
建物附属設備		7,913,681	20,455,686		28,369,367
備品		3,586,772	9,748,649		13,335,421
リース資産		3,922,340	1,326,600		5,248,940
商標権			1,804,433		1,804,433
ソフトウェア		48,490,217	982,167		49,472,384
保証金			124,095,600		124,095,600
投資有価証券		1,244,697,283			1,244,697,283
その他固定資産計	0	1,308,610,293	158,413,135	0	1,467,023,428
固定資産合計	14,763,996	1,873,018,697	1,542,705,620	0	3,430,488,313
資産合計	27,379,708	5,168,374,771	2,193,645,715	0	7,389,400,194

貸借対照表内訳表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	12,615,712	171,870,409	88,833,560		273,319,681
未払費用		892,096	103,649,144		104,541,240
預り金			13,877,602		13,877,602
前受金		808,705			808,705
賞与引当金			52,910,000		52,910,000
流動負債合計	12,615,712	173,571,210	259,270,306		445,457,228
2. 固定負債					
役員退職慰労引当金			79,882,100		79,882,100
退職給付引当金	14,763,996	323,408,404	251,089,777		589,262,177
リース債務		4,296,842	1,446,066		5,742,908
固定負債合計	14,763,996	327,705,246	332,417,943		674,887,185
負債合計	27,379,708	501,276,456	591,688,249		1,120,344,413
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	0	1,000,000	0		1,000,000
指定正味財産合計	0	1,000,000	0		1,000,000
(うち特定資産への充当額)	(0)	(1,000,000)	(0)		(1,000,000)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,052,464,885)		(1,052,464,885)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(240,000,000)	(0)		(240,000,000)
正味財産合計	0	4,667,098,315	1,601,957,466		6,269,055,781
負債及び正味財産合計	27,379,708	5,168,374,771	2,193,645,715		7,389,400,194

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,896,712	11,705,334	△ 2,808,622
基本財産受取利息	8,896,712	11,705,334	△ 2,808,622
② 特定資産運用益	4,838,540	5,584,224	△ 745,684
特定資産受取利息	4,838,540	5,584,224	△ 745,684
③ 受取会費	8,500,000	8,500,000	0
賛助会費受取会費	8,500,000	8,500,000	0
④ 事業収益	4,655,700,767	5,862,889,475	△ 1,207,188,708
特許情報調査等事業収益	2,009,612,763	2,015,207,948	△ 5,595,185
特許情報加工・普及等事業収益	2,352,462,183	3,582,006,493	△ 1,229,544,310
複写サービス等その他事業収益	293,625,821	265,675,034	27,950,787
⑤ 雑収益	9,727,267	9,300,559	426,708
受 取 利 息	9,537,226	9,203,609	333,617
雑 収 益	190,041	96,950	93,091
----- 経常収益計	4,687,663,286	5,897,979,592	△ 1,210,316,306
(2) 経常費用			
① 事業費	4,414,843,688	5,408,368,524	△ 993,524,836
特許情報調査等事業実施費	495,525,089	482,645,912	12,879,177
特許情報加工・普及等事業実施費	1,304,928,657	2,155,563,616	△ 850,634,959
複写サービス等その他事業実施費	288,646,714	308,390,260	△ 19,743,546
事業人件費	2,107,537,074	2,249,143,286	△ 141,606,212
事業管理費	218,206,154	212,625,450	5,580,704
② 管理費	421,210,992	440,626,530	△ 19,415,538
人 件 費	223,539,946	225,110,807	△ 1,570,861
その他管理費	197,671,046	215,515,723	△ 17,844,677
----- 経常費用計	4,836,054,680	5,848,995,054	△ 1,012,940,374
当期経常増減額	△ 148,391,394	48,984,538	△ 197,375,932

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 148,391,394	48,984,538	△ 197,375,932
一般正味財産期首残高	6,416,447,175	6,367,462,637	48,984,538
一般正味財産期末残高	6,268,055,781	6,416,447,175	△ 148,391,394
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	6,269,055,781	6,417,447,175	△ 148,391,394

正味財産増減計算書内訳表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合計
	先行調査	特情フェア・YEARBOOK	産業日本語	AAMT	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益							8,896,712	8,896,712
基本財産受取利息							8,896,712	8,896,712
② 特定資産運用益						4,838,540	0	4,838,540
特定資産受取利息						4,838,540	0	4,838,540
③ 受取会費							8,500,000	8,500,000
賛助会費受取会費							8,500,000	8,500,000
④ 事業収益	902,800				902,800	4,654,797,967		4,655,700,767
特許情報調査等事業収益	902,800				902,800	2,008,709,963		2,009,612,763
特許情報加工・普及等事業収益						2,352,462,183		2,352,462,183
複写サービス等その他事業収益						293,625,821		293,625,821
⑤ 雑収益						9,537,226	190,041	9,727,267
受取利息						9,537,226		9,537,226
雑収益						0	190,041	190,041
経常収益計	902,800	0	0	0	902,800	4,669,173,733	17,586,753	4,687,663,286
(2) 経常費用								
① 事業費	21,791,171	12,349,845	10,401,366	4,691,217	49,233,599	4,357,536,387	8,073,702	4,414,843,688
特許情報調査等事業実施費	9,434,628				9,434,628	486,090,461		495,525,089
特許情報加工・普及等事業実施費		8,888,829	8,406,930	3,404,409	20,700,168	1,304,928,657		1,304,928,657
複写サービス等その他事業実施費		3,325,620	1,916,230	1,236,349	17,593,972	2,089,943,102		2,107,537,074
事業人件費	11,115,773							
事業管理費	1,240,770	135,396	78,206	50,459	1,504,831	208,627,621	8,073,702	218,206,154
② 管理費							421,210,992	421,210,992
人の他管理費							223,539,946	223,539,946
経常費用計	21,791,171	12,349,845	10,401,366	4,691,217	49,233,599	4,357,536,387	429,284,694	4,836,054,680
当期経常増減額	△ 20,888,371	△ 12,349,845	△ 10,401,366	△ 4,691,217	△ 48,330,799	311,637,346	△ 411,697,941	△ 148,391,394
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額							0	0
他会計振替額	20,888,371	12,349,845	10,401,366	4,691,217	48,330,799	△ 460,028,740	411,697,941	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 148,391,394	0	△ 148,391,394
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	4,814,489,709	1,601,957,466	6,416,447,175
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,666,098,315	1,601,957,466	6,268,055,781
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額							0	0
当期指定正味財産増減額							0	0
指定正味財産期首残高						1,000,000		1,000,000
指定正味財産期末残高						1,000,000		1,000,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,667,098,315	1,601,957,466	6,269,055,781

キャッシュ・フロー計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 148,391,394	48,984,538	△ 197,375,932
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	39,597,568	28,800,846	10,796,722
(2) 保証金償却費	21,182,641	21,182,640	1
(3) 退職給付引当金の増減額	33,550,500	△ 17,093,787	50,644,287
(4) 貸倒引当金の増減額	△ 2,836,662	△ 779,978	△ 2,056,684
(5) 売掛金の増減額	437,894,054	75,265,450	362,628,604
(6) 製品の増減額	△ 867,308	△ 906,983	39,675
(7) 仕掛品の増減額	283,722,986	68,910,813	214,812,173
(8) 前払費用の増減額	△ 25,175,583	△ 9,414,219	△ 15,761,364
(9) 未収収益の増減額	△ 230,956	272,332	△ 503,288
(10) 未収入金の増減額	△ 4,304,282	569,285	△ 4,873,567
(11) 立替金の増減額	153,440	△ 153,440	306,880
(12) 買掛金の増減額	△ 82,417,872	△ 95,660,230	13,242,358
(13) 未払費用の増減額	△ 87,523,241	29,273,689	△ 116,796,930
(14) 賞与引当金の増減額	1,180,000	△ 411,000	1,591,000
(15) 預り金の増減額	△ 20,383,117	9,333,844	△ 29,716,961
(16) 前受金の増減額	249,200	△ 297,390	546,590
(17) 固定資産除却増減額	△ 24,385,332	△ 1,451,077	△ 22,934,255
(18) リース資産等償却費	△ 64,642,870	11,522,930	△ 76,165,800
小 計	504,763,166	118,963,725	385,799,441
事業活動によるキャッシュ・フロー	356,371,772	167,948,263	188,423,509
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産振替収入	0	334,227,885	△ 334,227,885
(2) 特定資産取崩収入	302,550,000	161,000,000	141,550,000
(3) 投資有価証券売却収入	234,435,000	730,110,115	△ 495,675,115
(4) 保証金・敷金返還収入	55,540,800	0	55,540,800
投資活動収入計	592,525,800	1,225,338,000	△ 632,812,200
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産振替支出	0	334,227,885	△ 334,227,885
(2) 特定資産取得支出	334,935,000	141,000,000	193,935,000
(3) 投資有価証券取得支出	200,222,739	747,499,071	△ 547,276,332
(4) 固定資産取得支出	2,424,432	28,585,917	△ 26,161,485
投資活動支出計	537,582,171	1,251,312,873	△ 713,730,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,943,629	△ 25,974,873	80,918,502
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	△ 60,990,962	14,874,412	△ 75,865,374
(2) 長期未収入金増加支出	34,500,000	0	34,500,000
財務活動支出計	△ 26,490,962	14,874,412	△ 41,365,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,490,962	△ 14,874,412	41,365,374
IV 現金及び現金同等物の増加額	437,806,363	127,098,978	310,707,385
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,592,613,191	2,465,514,213	127,098,978
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,030,419,554	2,592,613,191	437,806,363

(注) 1. 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

2. 重要な非資金取引 リース資産の取得額 1,956,000円

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価格については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)により計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については、定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用している。

②無形固定資産については、定額法を採用している。

③リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については一定の繰入率(法人税法の規定に基づく限度額)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金については、職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上している。

③退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、職員の期末要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により実施している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
小 計	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	637,615,000	234,435,000	202,050,000	670,000,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	0	0	140,000,000
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
表彰事業引当定期預金	1,000,000	500,000	500,000	1,000,000
小 計	878,615,000	334,935,000	302,550,000	911,000,000
合 計	1,931,079,885	334,935,000	302,550,000	1,963,464,885

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
小 計	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	670,000,000	(0)	(0)	(670,000,000)
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
減価償却引当定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
表彰事業引当定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小 計	911,000,000	(1,000,000)	(240,000,000)	(670,000,000)
合 計	1,963,464,885	(1,000,000)	(1,292,464,885)	(670,000,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	98,064,770	69,695,403	28,369,367
備 品	273,861,711	260,526,290	13,335,421
リース資産	15,279,780	10,030,840	5,248,940
商 標 権	3,629,900	1,825,467	1,804,433
ソフトウェア	143,602,950	94,130,566	49,472,384
合 計	534,439,111	436,208,566	98,230,545

(2) 保証金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
保 証 金	246,135,600	122,040,000	124,095,600

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、122,040,000円である。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東日本高速社債	100,000,000	99,180,000	-820,000
N T Tファイナンス社債	100,000,000	99,790,000	-210,000
東日本旅客鉄道社債	300,000,000	298,176,600	-1,823,400
東京瓦斯社債	100,087,302	101,080,000	992,698
利付国債	399,999,145	403,792,500	3,793,355
日本たばこ産業社債	100,000,000	99,960,000	-40,000
三菱地所社債	100,000,000	102,478,000	2,478,000
東京地下鉄社債	100,000,000	100,310,000	310,000
東京電力パワーグリッド社債	300,000,000	302,830,000	2,830,000
東北電力社債	100,000,000	98,890,000	-1,110,000
西日本旅客鉄道社債	100,000,000	101,110,001	1,110,001
三菱UFJFG社債	406,733,157	421,586,000	14,852,843
東武鉄道社債	100,000,000	103,730,000	3,730,000
ANAホールディングス社債	100,000,000	101,350,300	1,350,300
日立キャピタル社債	100,000,000	100,060,000	60,000
トヨタ自動車社債	100,000,000	99,077,700	-922,300
みずほFG社債	100,000,000	99,880,000	-120,000
日本政策投資銀行債	100,000,000	98,530,000	-1,470,000
東京交通債	100,381,659	101,384,200	1,002,541
N T Tデータ社債	99,960,905	100,910,000	949,095
中国電力社債	100,000,000	98,105,400	-1,894,600
合 計	3,107,162,168	3,132,210,701	25,048,533

7. リース取引関係

(1) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

内 容	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	11,154,960	28,215,820	39,370,780

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	51,730,000	52,910,000	51,730,000	0	52,910,000
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	66,822,100	13,060,000	0	0	79,882,100
退 職 給 付 引 当 金	568,771,677	21,288,300	797,800	0	589,262,177
貸 倒 引 当 金	7,243,983	4,407,321	0	7,243,983	4,407,321

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額である。

財 産 目 録

2022年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流 動 資 産)			
現金	手元保管	運転資金として	753,356
預金	当座預金 (りそな銀行東京営業部他)	運転資金として	1,360,306,278
	普通預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運転資金として	868,960,241
	定期預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運営資金・運転資金として	800,000,000
	郵便振替 (ゆうちょ銀行深川支店)	運転資金として	399,679
売掛金			715,360,270
	特許庁	売上代金未収分	598,900,853
	(独)工業所有権情報・研修館	売上代金未収分	36,739,266
	(株)発明通信社他	売上代金未収分	79,720,151
製品		出版物等在庫品	7,119,319
仕掛品		次年度納品用未完成品	86,855,807
前払費用			111,354,389
	三菱倉庫(株) 家賃	2021年4月分事務所家賃等	19,785,480
	特許庁	2021年4月分分室事務所家賃等	3,712,002
	(株)日立システムズ 他	保守料等	87,856,907
未収収益			7,090,210
	基本財産運用益 (88回三菱東京UFJ銀行債他)	未収利息	3,300,011
	特定資産運用益 (27回NTTデータ社債他)	未収利息	1,003,264
	投資有価証券運用益他 (23回三井住友銀行社債他)	未収利息	2,786,935
未収入金			5,119,653
	日本マイクロソフト(株)返金他	返金分他	1,654,982
	口座振替売掛金入金他	口座振替売掛金他	1,088,465
	江東西税務署	租税課金還付他	2,376,206
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 4,407,321
流動資産合計			3,958,911,881
(固 定 資 産)			
基本財産			
基本財産投資有価証券			1,052,464,885
	61回日本電信電話債他	基本財産	312,464,885
	88回三菱東京UFJ銀行債他	基本財産	740,000,000
基本財産合計			1,052,464,885
特定資産			
退職給付引当投資有価証券			670,000,000
	27回NTTデータ社債他	退職給付引当	670,000,000
減価償却引当投資有価証券			140,000,000
	25回東京地下鉄社債他	減価償却引当	140,000,000
減価償却引当定期預金			100,000,000
	みずほ銀行新橋支店	減価償却引当	100,000,000
表彰事業引当定期預金			1,000,000
	三井住友銀行日比谷支店	表彰事業引当	1,000,000
特定資産合計			911,000,000
その他固定資産			
建物附属設備	間仕切り工事他	本部事務所等付帯設備	28,369,367
備 品	電子交換機他	事業用備品	13,335,421
リース資産	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	5,248,940
商 標 権		商標「Japio」等	1,804,433
ソフトウェア	商標調査システム開発他	事業効率化ソフトウェア	49,472,384
保 証 金			124,095,600
	三菱倉庫(株)	本部事務所保証金	123,495,600
	東京四社営業委員会他	タクシー契約予納金他	600,000
投資有価証券			1,244,697,283
	27回トヨタ自動車社債他	一般投資有価証券	1,244,697,283
その他固定資産計			1,467,023,428
固定資産合計			3,430,488,313
資 産 合 計			7,389,400,194

財 産 目 録

2022年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流 動 負 債)			
買掛金			273,319,681
	(株)協和テクノサービス	外注費・人材派遣料他	33,278,579
	(株)虎ノ門ビジネスコンサルティング	保守料他	30,698,480
	(株)特許データセンター他	開発・リース・レンタル・他	209,342,622
未払費用			104,541,240
	東京都情報処理産業健康保険組合他	未払社会保険料他	19,523,473
	コーポレートカード請求見込分	備品購入・新聞代他	892,096
	その他	その他	84,125,671
預り金			13,877,602
	(社)発明推進協会 退職給与引当金預り	退職金関係	403,000
	源泉所得税他	健保家族療養還元金他	13,474,602
前受金		売上代金他	808,705
賞与引当金		次期賞与支給分	52,910,000
流 動 負 債 合 計			445,457,228
(固 定 負 債)			
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職慰労金	79,882,100
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付金	589,262,177
リース債務	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	5,742,908
固 定 負 債 合 計			674,887,185
負 債 合 計			1,120,344,413
正 味 財 産			6,269,055,781

2021年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について、以上のおり相違ありません。

2022年5月24日

一般財団法人日本特許情報機構

理事長 松井英生 ㊞

2021年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

2022年5月30日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 寺 本 義 憲 ④

2022年5月30日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 照 井 正 三 郎 ④